

新 旧 対 照 表

新

旧

長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱

長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱

第1～第14 略

(概算払)

第15 補助事業者が補助事業の円滑な遂行を図るため、知事が必要と認めるときは、交付決定額の100分の80の範囲内において、1回に限り補助金の概算払をすることができる。ただし、「救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業」」及び「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業」及び「診療・検査体制整備協力促進事業（診療・検査体制整備協力金）」については、交付決定額の範囲内において1回に限り、また、「新型コロナウイルス感染症対応医療機器等整備事業（病床確保事業）」及び「新型コロナウイルス感染症専用病棟等受入体制整備支援事業」については、交付決定額の範囲内において概ね10月及び1月に、補助金の概算払をすることができるものとする。

- 2 補助事業者は、概算払を受けようとするときは、長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金概算払請求書（様式第10号）を知事に提出しなければならない。
- 3 第1項の規定により補助金の概算払を受けている場合において、概算払を受けた額が補助金の額の確定額を超える場合は、補助事業者は、その差額を返還しなければならない。

第16、第17 略

附 則（令和2年5月22日付け2医第66号、2医看第47号、2保疾第214号）
この要綱は、令和2年4月1日から適用する。

附 則（令和2年7月31日付け2医第145号、2医看第113号、2保疾第535号、2介第265号、2薬第276号）
この要綱は、令和2年4月1日から適用する。

附 則（令和2年10月23日付け2医第295号、2医看第199号、2保疾第716号、2感第162号、2介第432号、2薬第405号）
この要綱は、令和2年4月1日から適用する。

附 則（令和2年11月9日付け2医第316号、2医看第214号、2保疾第752号、2感第201号、2介第464号、2薬第430号）
この要綱は、令和2年10月26日から適用する。

第1～第14 略

(概算払)

第15 補助事業者が補助事業の円滑な遂行を図るため、知事が必要と認めるときは、交付決定額の100分の80の範囲内において、1回に限り補助金の概算払をすることができる。ただし、「救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業」」及び「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業」については、交付決定額の範囲内において1回に限り、また、「新型コロナウイルス感染症対応医療機器等整備事業（病床確保事業）」及び「新型コロナウイルス感染症専用病棟等受入体制整備支援事業」については、交付決定額の範囲内において概ね10月及び1月に、補助金の概算払をすることができるものとする。

- 2 補助事業者は、概算払を受けようとするときは、長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金概算払請求書（様式第10号）を知事に提出しなければならない。
- 3 第1項の規定により補助金の概算払を受けている場合において、概算払を受けた額が補助金の額の確定額を超える場合は、補助事業者は、その差額を返還しなければならない。

第16、第17 略

附 則（令和2年5月22日付け2医第66号、2医看第47号、2保疾第214号）
この要綱は、令和2年4月1日から適用する。

附 則（令和2年7月31日付け2医第145号、2医看第113号、2保疾第535号、2介第265号、2薬第276号）
この要綱は、令和2年4月1日から適用する。

附 則（令和2年10月23日付け2医第295号、2医看第199号、2保疾第716号、2感第162号、2介第432号、2薬第405号）
この要綱は、令和2年4月1日から適用する。

(別表) (第2関係)

1. 事業名	2. 補助事業費	3. 基準額	4. 補助対象経費	5. 補助率等
PCR検査体制強化事業	新型コロナウイルス検査を行う医療機関の開設者、民間検査機関	検査機器等購入費 知事が必要と認めた額	当該年度に係る新型コロナウイルス検査を行うために必要な次のPCR検査機器等の購入及び借入れ ①次世代シーケンサー ②リアルタイムPCR ③等温増幅装置 ④全自動化学発光免疫測定装置（令和2年6月25日から適用）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症対応医療機関等整備事業（設備等整備事業）	県国庫・保健所外米等の開設者等	次により算出された額の合計額 ①医療用シールド等（簡易防護服）及び付帯する備品 知事が必要と認めた額 ②HEPAフィルター付き空気清浄機（除圧対応） 1医療機関あたり905,000円 ③HEPAフィルター付きパーテーション 205,000円×知事が必要と認めた台数 ④個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数 ⑤簡易ベッド 51,400円×知事が必要と認めた台数	当該年度に係る県国庫・保健所外米等を運営するために必要な次の経費 ①簡易防護服として使用する医療用シールド（但し堅固なフレームを有するものに限り）等及び付帯する備品の購入及び借入れ ②HEPAフィルター付き空気清浄機の購入及び借入れ ③HEPAフィルター付きパーテーションの購入及び借入れ ④個人防護具の購入 ⑤簡易ベッドの購入及び借入れ	10/10以内
	重症化して集中治療が必要な新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関として知事が協力を依頼した医療機関の開設者（高度医療機関）	次により算出された額の合計額 ①人工呼吸器及び付帯する備品 5,000,000円×知事が必要と認めた台数 ②体外式膜型人工肺及び付帯する備品 21,000,000円×知事が必要と認めた台数 ③個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数	当該年度に係る重症化した新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の経費 ①人工呼吸器及び付帯する備品の購入及び借入れ ②体外式膜型人工肺及び付帯する備品の購入及び借入れ ③個人防護具の購入	10/10以内
	重症化して集中治療が必要な新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関として知事が協力を依頼した医療機関の開設者（高度医療機関）	次により算出された額の合計額 ①臨時病室等改修費 1医療機関あたり 20,000,000円 ②患者受入施設用備品等購入及び借入れ 1医療機関あたり 40,000,000円	当該年度に係る重症化した新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の経費 ①施設整備費（臨時病室等の改修費に係るものに限り） ②設備整備費（備品及び消耗品の購入及び借入れに限り）	10/10以内
	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる感染症指定医療機関以外の医療機関及び感染症指定医療機関であって感染症指定医療以外の病床で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関として知事が協力を依頼した医療機関の開設者（高度医療機関を除く）（入院協力医療機関）	次により算出された額の合計額 ①医療用シールド等（簡易防護服）及び付帯する備品 知事が必要と認めた額 ②個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数 ③簡易防護服 4,320,000円×知事が必要と認めた病床数	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の経費 ①簡易防護服として使用する医療用シールド（但し堅固なフレームを有するものに限り）等及び付帯する備品の購入及び借入れ ②個人防護具の購入 ③簡易防護服の購入及び借入れ	10/10以内
	次により算出された額の合計額 ①臨時病室等改修費 1医療機関あたり 5,000,000円 ②患者受入施設用備品等購入及び借入れ 1医療機関あたり 5,000,000円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の経費 ①施設整備費（臨時病室等の改修費に係るものに限り） ②設備整備費（備品及び消耗品の購入及び借入れに限り）	10/10以内	
	専用の病棟を設け新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関として知事が協力を依頼した医療機関の開設者（専用病棟）	1医療機関あたり 1,000,000円	当該年度に係る医療用パーテーションその他知事が必要と認めた備品及び消耗品の購入及び借入れ	10/10以内

(別表) (第2関係)

1. 事業名	2. 補助対象費	3. 基準額	4. 補助対象経費	5. 補助率等
PCR等検査体制強化事業	新型コロナウイルス検査を行う医療機関の開設者、民間検査機関	検査機器等購入費 知事が必要と認めた額	当該年度に係る新型コロナウイルス検査を行うために必要なPCR検査機器等の購入及び借入れ ①次世代シーケンサー ②リアルタイムPCR ③等温増幅装置 ④全自動化学発光免疫測定装置（令和2年6月25日から適用）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症対応医療機関等整備事業（設備等整備事業）	県国庫・保健所外米等の開設者等	次により算出された額の合計額 ①医療用シールド等（簡易防護服）及び付帯する備品 知事が必要と認めた額 ②HEPAフィルター付き空気清浄機（除圧対応） 1医療機関あたり905,000円 ③HEPAフィルター付きパーテーション 205,000円×知事が必要と認めた台数 ④個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数 ⑤簡易ベッド 51,400円×知事が必要と認めた台数	当該年度に係る県国庫・保健所外米等を運営するために必要な次の経費 ①簡易防護服として使用する医療用シールド（但し堅固なフレームを有するものに限り）等及び付帯する備品の購入及び借入れ ②HEPAフィルター付き空気清浄機の購入及び借入れ ③HEPAフィルター付きパーテーションの購入及び借入れ ④個人防護具の購入 ⑤簡易ベッドの購入及び借入れ	10/10以内
	重症化して集中治療が必要な新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関として知事が協力を依頼した医療機関の開設者（高度医療機関）	次により算出された額の合計額 ①人工呼吸器及び付帯する備品 5,000,000円×知事が必要と認めた台数 ②体外式膜型人工肺及び付帯する備品 21,000,000円×知事が必要と認めた台数 ③個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数	当該年度に係る重症化した新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の経費 ①人工呼吸器及び付帯する備品の購入及び借入れ ②体外式膜型人工肺及び付帯する備品の購入及び借入れ ③個人防護具の購入	10/10以内
	重症化して集中治療が必要な新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関として知事が協力を依頼した医療機関の開設者（高度医療機関）	次により算出された額の合計額 ①臨時病室等改修費 1医療機関あたり 20,000,000円 ②患者受入施設用備品等購入及び借入れ 1医療機関あたり 40,000,000円	当該年度に係る重症化した新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の経費 ①施設整備費（臨時病室等の改修費に係るものに限り） ②設備整備費（備品及び消耗品の購入及び借入れに限り）	10/10以内
	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる感染症指定医療機関以外の医療機関及び感染症指定医療機関であって感染症指定医療以外の病床で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関として知事が協力を依頼した医療機関の開設者（高度医療機関を除く）（入院協力医療機関）	次により算出された額の合計額 ①医療用シールド等（簡易防護服）及び付帯する備品 知事が必要と認めた額 ②個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数 ③簡易防護服 4,320,000円×知事が必要と認めた病床数	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の経費 ①簡易防護服として使用する医療用シールド（但し堅固なフレームを有するものに限り）等及び付帯する備品の購入及び借入れ ②個人防護具の購入 ③簡易防護服の購入及び借入れ	10/10以内
	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関として知事が協力を依頼した医療機関の開設者（高度医療機関を除く）（入院協力医療機関）	次により算出された額の合計額 ①臨時病室等改修費 1医療機関あたり 5,000,000円 ②患者受入施設用備品等購入及び借入れ 1医療機関あたり 5,000,000円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の経費 ①施設整備費（臨時病室等の改修費に係るものに限り） ②設備整備費（備品及び消耗品の購入及び借入れに限り）	10/10以内
	専用の病棟を設け新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関として知事が協力を依頼した医療機関の開設者（専用病棟）	1医療機関あたり 1,000,000円	当該年度に係る医療用パーテーションその他知事が必要と認めた備品及び消耗品の購入及び借入れ	10/10以内

目

1. 事業名	2. 補助事業費	3. 基準額	4. 補助対象経費	5. 補助率
	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関として知事が協力に依頼した医療機関の開設者、または知事が協力を依頼したものとのみなした医療機関の開設者	次により算出された額の合計額 ①療養病床の確保料 下記(1)～(3)に該当する上限額× 知事が必要と認めた日数 (1)ICU内の病床 1床当たり91,000円/日 (2)重症患者又は中等症患者を受け入れ可能な病床及び呼吸モニタリングなど可能な病床 1床当たり41,000円/日 (3)上記以外の病床 1床当たり16,000円/日	当該年度に係る ①重症確保に要する経費 ②新型コロナウイルス感染症患者受療後の消毒費用	10/10以内
新型コロナウイルス感染症患者等受け入れ医療機関等設置事業 (病床確保事業)	新型コロナウイルス感染症重症患者受け入れ医療機関(以下「協力医療機関」と)として知事が指定した医療機関の開設者、または知事が国と協議して協力医療機関として指定したものとのみなした医療機関の開設者	次により算出された額の合計額 ①療養病床の確保料 下記(1)～(3)に該当する上限額× 知事が必要と認めた日数 (1)ICU 1床当たり301,000円/日 (2)ICU 1床当たり211,000円/日 (3)上記以外の病床 1床当たり52,000円/日 ②重症療養病床の確保料 下記(1)～(4)に該当する上限額× 知事が必要と認めた日数 (1)ICU 1床当たり301,000円/日 (2)ICU 1床当たり211,000円/日 (3)療養病床 1床当たり16,000円/日 (4)上記以外の病床 1床当たり52,000円/日	当該年度に係る 重症確保に要する経費	10/10以内
	新型コロナウイルス感染症重症医療機関(以下「重症医療機関」と)として知事が指定した医療機関の開設者、または知事が国と協議して重症医療機関として指定したものとのみなした医療機関の開設者	次により算出された額の合計額 ①療養病床の確保料 下記(1)～(3)に該当する上限額× 知事が必要と認めた日数 (1)ICU 1床当たり301,000円/日 (2)ICU 1床当たり211,000円/日 (3)上記以外の病床 1床当たり52,000円/日 ②重症療養病床の確保料 下記(1)～(4)に該当する上限額× 知事が必要と認めた日数 (1)ICU 1床当たり301,000円/日 (2)ICU 1床当たり211,000円/日 (3)療養病床 1床当たり16,000円/日 (4)上記以外の病床 1床当たり52,000円/日	当該年度に係る 重症確保に要する経費	10/10以内
新型コロナウイルス感染症重症医療機関等設置事業	重症医療機関として知事が指定した医療機関の開設者、または知事が国と協議して重症医療機関として指定したものとのみなした医療機関の開設者、及び新型コロナウイルス感染症重症患者等入院医療機関のうち高度な医療を提供する医療機関	特定医療機関等【1】内の額 次により算出された額の合計額 ①重症重症医療施設設置費 11,000,000円 ×知事が必要と認めた台数 ②血液浄化装置 6,600,000円 ×知事が必要と認めた台数 ③呼吸器支援 5,500,000円 ×知事が必要と認めた台数 ④CT・造影装置等(画像診断支援プログラムを含む) 66,000,000円 ×知事が必要と認めた台数 ⑤生体情報モニタ 1,100,000円 ×知事が必要と認めた台数 ⑥呼吸器支援 2,200,000円 ×知事が必要と認めた台数 ⑦新生児モニタ 1,100,000円 ×知事が必要と認めた台数	当該年度に係る 重症重症医療施設等において重症かつ適切な医療を提供するために必要な次の経費 ①超重症重症医療施設設置の購入及び借入れ ②血液浄化装置の購入及び借入れ ③CT・造影装置等(画像診断支援プログラムを含む)の購入及び借入れ ④生体情報モニタの購入及び借入れ ⑤呼吸器支援装置の購入及び借入れ ⑥新生児モニタの購入及び借入れ	10/10以内

1. 事業名	2. 補助事業費	3. 基準額	4. 補助対象経費	5. 補助率等
救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診療する医療機関として県が登録した救急診療・周産期診療・小児医療のいずれかを担う医療機関の開設者（ただし保険医療機関の開設者に限る）	次により算出された額の合計額 （設備整備等事業） ・初年度設置費 133,000円×知事が必要と認めた病床数 ・個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数 ・簡易降圧装置 4,320,000円×知事が必要と認めた床数 ・簡易ベッド 51,400円×知事が必要と認めた台数 ・簡易診療室*及び付帯する物品 ・費用相当額 ・HEPAフィルター付空気清浄機（防圧対応） 1 医療機関当たり905,000円 ・HEPAフィルター付パーテーション 205,000円×知事が必要と認めた台数 ・清潔経費 実費相当額 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する物品（救急診療を担う医療機関） 1 医療機関当たり300,000円 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者に使用する保育器（周産期又は小児医療を担う医療機関） 1,500,000円×知事が必要と認めた台数 ※簡易診療室とは、テントやプレハブなど簡易な構造をもち、緊急かつ一時的に設置するものであって、新型コロナウイルス感染症患者等に外来診療を行う診療室をいう。	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
		（支援金支給事業） ・99床以下の医療機関 20,000,000円 ・100床以上の医療機関 30,000,000円 ・以降100床ごとに10,000,000円を上記の額に追加 ・新型コロナウイルス感染症患者の入院費入力を取り扱った医療機関 上記の額に10,000,000円を加算	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	病院（「救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業」の支援金支給事業の対象となる病院を除く）の開設者（ただし保険医療機関の開設者に限る）	1施設あたり 2,000千円+50千円×許可病床数	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
	有床診療所（「救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業」の支援金支給事業の対象となる有床診療所を除く）の開設者（ただし保険医療機関の開設者に限る）	1施設あたり 2,000千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
	無床診療所（「救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業」の支援金支給事業の対象となる無床診療所を除く）の開設者（ただし保険医療機関の開設者に限る）	1施設あたり 1,000千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
	助産所の開設者	1施設あたり 700千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内

1. 事業名	2. 補助事業費	3. 基準額	4. 補助対象経費	5. 補助率等
救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診療する医療機関として県が登録した救急診療・周産期診療・小児医療のいずれかを担う医療機関の開設者（ただし保険医療機関の開設者に限る）	次により算出された額の合計額 （設備整備等事業） ・初年度設置費 133,000円×知事が必要と認めた病床数 ・個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数 ・簡易降圧装置 4,320,000円×知事が必要と認めた床数 ・簡易ベッド 51,400円×知事が必要と認めた台数 ・簡易診療室*及び付帯する物品 ・費用相当額 ・HEPAフィルター付空気清浄機（防圧対応） 1 医療機関当たり905,000円 ・HEPAフィルター付パーテーション 205,000円×知事が必要と認めた台数 ・清潔経費 実費相当額 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する物品（救急診療を担う医療機関） 1 医療機関当たり300,000円 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者に使用する保育器（周産期又は小児医療を担う医療機関） 1,500,000円×知事が必要と認めた台数 ※簡易診療室とは、テントやプレハブなど簡易な構造をもち、緊急かつ一時的に設置するものであって、新型コロナウイルス感染症患者等に外来診療を行う診療室をいう。	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
		（支援金支給事業） ・99床以下の医療機関 20,000,000円 ・100床以上の医療機関 30,000,000円 ・以降100床ごとに10,000,000円を上記の額に追加 ・新型コロナウイルス感染症患者の入院費入力を取り扱った医療機関 上記の額に10,000,000円を加算	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	病院（「救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業」の支援金支給事業の対象となる病院を除く）の開設者（ただし保険医療機関の開設者に限る）	1施設あたり 2,000千円+50千円×許可病床数	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
	有床診療所（「救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業」の支援金支給事業の対象となる有床診療所を除く）の開設者（ただし保険医療機関の開設者に限る）	1施設あたり 2,000千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
	無床診療所（「救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業」の支援金支給事業の対象となる無床診療所を除く）の開設者（ただし保険医療機関の開設者に限る）	1施設あたり 1,000千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
	助産所の開設者	1施設あたり 700千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭費、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内

1. 事業名	2. 補助事業名	3. 基準額	4. 補助対象経費	5. 補助率等
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	高層の開設者 (ただし、保健医療の開設者に限る)	1施設あたり 700千円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費(賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、費用(消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費)、役務費(通達運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、ただし従前から助助している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。)	10/10以内
	訪問看護ステーションの開設者 (ただし、指定訪問看護事業者に限る)	1施設あたり 700千円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費(賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、費用(消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費)、役務費(通達運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、ただし従前から助助している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。)	10/10以内
	一般病床等で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院の開設者	別添1のとおり。 ※受入実績に応じ以下の合計額を協力金として算出 基礎額：最大受入病床数(一般病床等)に応じる 加算額：最大受入病床数(一般病床等)の50%の、別途定める重症者を受け入れた病床数に応じる。	—	—
	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業 (医療機関への協力金の支給)	1病院あたり 4,000千円	—	定額
	無床診療所又は有床診療所の開設者	無床診療所：3,500千円 有床診療所：4,000千円 ※新型コロナウイルス感染症を原因として、院内感染や医療従事者の感染等により休業した場合に、休業前までの診療額に対する協力金を病床の有無に応じて算出で支給	—	—
関係施設連携支援事業	総合周産期母子医療センター等の医療機関の開設者	診療報酬外 知事が必要と認めた額	当該年度に係る設備整備費 新型コロナウイルスに係る妊産婦の分娩のために知事が必要と認めた設備の整備費用	1/3以内
	診療体制維持費 知事が必要と認めた額	—	当該年度に係る診療体制維持費 新型コロナウイルスに係る妊産婦の分娩に伴い、診療体制を維持するために新たに確保した医師等の人件費等	1/2以内
オンライン診療導入支援事業	オンライン診療を導入する医療機関の開設者	1医療機関あたり 200,000円	当該年度に係る導入経費・運営経費(情報通信機器等の購入経費、オンライン診療運営費、インターネット接続料等)	10/10以内
患者受入調整・搬送事業	搬送に同意する医師等の在籍医療機関の開設者	・患者搬送関係経費 医師 1人1時間あたり 7,550円 医師以外の医療従事者 1人1時間あたり 2,760円 ・患者搬送費 実費相当額	当該年度に係る「新型コロナウイルス感染症患者受入調整本部」において決定された、患者搬送(※)に係る経費(賃金、報酬、謝金、旅費、役務費(通達運搬費、保険料)、委託料) ※①新型コロナウイルス感染症患者の県外への搬送 ②受入先の調整に伴う新型コロナウイルス感染症患者以外の患者の搬送	10/10以内
医療人材確保・派遣等支援事業	医療従事者を派遣・派遣する医療機関の開設者	別添2のとおり	当該年度に係る派遣後の診療体制を確保するための経費、派遣する医療従事者の旅費・宿泊費等(賃金、報酬、謝金、旅費、役務費(保険料)、委託料)	10/10以内
医療従事者宿泊施設確保事業	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関等の開設者	・医療従事者宿泊施設確保経費 1室あたり 13,100円/日 1食あたり 1,500円 ※ただし、所定経費が上記を下回る場合は、その額とする。	当該年度に係る医療従事者の宿泊費、食費等	10/10以内
特別助産手当支援事業	新型コロナウイルス感染症に係る特別助産手当を支給する医療機関の開設者	1人あたり 4,000円/日 ※ただし、医療機関の運営経費が上記を下回る場合は、その額とする。	当該年度に係る医療機関が職員向けに支給する特別助産手当費	①手当額 2,000円/日以上 公的・民間 2/3以内 公立 1/2以内 ②手当額 2,000円/日未満 公的・民間 1/2以内 公立 1/3以内

1. 事業名	2. 補助事業名	3. 基準額	4. 補助対象経費	5. 補助率等
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	高層の開設者 (ただし、保健医療の開設者に限る)	1施設あたり 700千円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費(賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、費用(消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費)、役務費(通達運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、ただし従前から助助している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。)	10/10以内
	訪問看護ステーションの開設者 (ただし、指定訪問看護事業者に限る)	1施設あたり 700千円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費(賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、費用(消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費)、役務費(通達運搬費、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、ただし従前から助助している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。)	10/10以内
	一般病床等で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院の開設者	別添1のとおり。 ※受入実績に応じ以下の合計額を協力金として算出 基礎額：最大受入病床数(一般病床等)に応じる 加算額：最大受入病床数(一般病床等)の50%の、別途定める重症者を受け入れた病床数に応じる。	—	—
	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業 (医療機関への協力金の支給)	1病院あたり 4,000千円	—	定額
	無床診療所又は有床診療所の開設者	無床診療所：3,500千円 有床診療所：4,000千円 ※新型コロナウイルス感染症を原因として、院内感染や医療従事者の感染等により休業した場合に、休業前までの診療額に対する協力金を病床の有無に応じて算出で支給	—	—
関係施設連携支援事業	総合周産期母子医療センター等の医療機関の開設者	設備整備費 知事が必要と認めた額	当該年度に係る設備整備費 新型コロナウイルスに係る妊産婦の分娩のために知事が必要と認めた設備の整備費用	1/3以内
	診療体制維持費 知事が必要と認めた額	—	当該年度に係る診療体制維持費 新型コロナウイルスに係る妊産婦の分娩に伴い、診療体制を維持するために新たに確保した医師等の人件費等	1/2以内
オンライン診療導入支援事業	オンライン診療を導入する医療機関の開設者	1医療機関あたり 200,000円	当該年度に係る導入経費・運営経費(情報通信機器等の購入経費、オンライン診療運営費、インターネット接続料等)	10/10以内
患者受入調整・搬送事業	搬送に同意する医師等の在籍医療機関の開設者	・患者搬送関係経費 医師 1人1時間あたり 7,550円 医師以外の医療従事者 1人1時間あたり 2,760円 ・患者搬送費 実費相当額	当該年度に係る「新型コロナウイルス感染症患者受入調整本部」において決定された、患者搬送(※)に係る経費(賃金、報酬、謝金、旅費、役務費(通達運搬費、保険料)、委託料) ※①新型コロナウイルス感染症患者の県外への搬送 ②受入先の調整に伴う新型コロナウイルス感染症患者以外の患者の搬送	10/10以内
医療人材確保・派遣等支援事業	医療従事者を派遣・派遣する医療機関の開設者	別添2のとおり	当該年度に係る派遣後の診療体制を確保するための経費、派遣する医療従事者の旅費・宿泊費等(賃金、報酬、謝金、旅費、役務費(保険料)、委託料)	10/10以内
医療従事者宿泊施設確保事業	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関等の開設者	・医療従事者宿泊施設確保経費 1室あたり 13,100円/日 1食あたり 1,500円 ※ただし、所定経費が上記を下回る場合は、その額とする。	当該年度に係る医療従事者の宿泊費、食費等	10/10以内
特別助産手当支援事業	新型コロナウイルス感染症に係る特別助産手当を支給する医療機関の開設者	1人あたり 4,000円/日 ※ただし、医療機関の運営経費が上記を下回る場合は、その額とする。	当該年度に係る医療機関が職員向けに支給する特別助産手当費	①手当額 2,000円/日以上 公的・民間 2/3以内 公立 1/2以内 ②手当額 2,000円/日未満 公的・民間 1/2以内 公立 1/3以内

1 事業名	2 補助事業費	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
軽症者等受入施設等確保事業	宿泊施設等とオンライン診療を行う医療機関の開設者	1医療機関あたり 200,000円	当該年度に係る 購入経費・運営経費（情報通信機器等の購入経費、インター ネット接続料等） ※ソフトウェアの購入・使用に係る費用は補助対象外	10/10以内
薬剤師派遣体制確保事業	薬剤師を派遣する医療機関・薬局の開設者	1人1時間当たり 2,760円	当該年度に係る 派遣する薬剤師の旅費・宿泊費等（賃金、報酬、謝金、旅費、 夜勤費（仮払料）、委託料）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入環境整備事業	帰国者・帰国者外來の設置等を行う外国人患者を受け入れる機 能的な医療機関の開設者	1医療機関あたり 1,083千円 ※ただし、入院を要する救急患者に 対応可能な感染症指定医療機関等の 場合は、429千円を加算する。	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症の疑いのある外国人が医療機関を適 切に受診できる環境の確保に係る経費（多言語看板、電光掲示 板等整備費）	10/10以内
診療・検査体制強化協力促進事業 （診療・検査体制強化協力金）	協力医療機関の開設者	1医療機関あたり 1,000千円	＝	定額
	区市町村	2,000千円を上限として、医療費の重 担軽減の人口規模に応じて別に定 める額	＝	

注 事業の目的、内容、留意事項等は、別に定める事業実施要領によるものとする。

別添1

新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業（医療機関への協力金の支給）（受入病院分）

最大受入病床数	基本額	最大受入病床数	重症者受入加算
1床	2,000千円	1床	5,000千円
2床	4,000千円	2床	10,000千円
3床	6,000千円	3床	15,000千円
4床	8,000千円	4床以上	20,000千円
5床	10,000千円		
6～10床	13,000千円		
11～20床	16,000千円		
21床以上	19,000千円		

※一般病床等における受入を対象とする。

※受入実績に応じ、基礎額及び重症者受入加算の合計額を協力金として支給する。

※重症者の定義は呼吸器症状の程度等により別途定める。

別添2

医療人材確保・派遣等支援事業

事業名	補助基準額
新型コロナウイルス重症患者を診療する医療従事者派遣体制の確保事業	医師 1人1時間当たり 7,550円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 2,760円
新型コロナウイルスに感染した医師にかかり診療を行う医師派遣体制の確保事業	医師 1人1時間当たり 7,550円
新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業	医師 1人1時間当たり 2,265円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 562円

1 事業名	2 補助事業費	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
軽症者等受入施設等確保事業	宿泊施設等とオンライン診療を行う医療機関の開設者	1医療機関あたり 200,000円	当該年度に係る 購入経費・運営経費（情報通信機器等の購入経費、インター ネット接続料等） ※ソフトウェアの購入・使用に係る費用は補助対象外	10/10以内
薬剤師派遣体制確保事業	薬剤師を派遣する医療機関・薬局の開設者	1人1時間当たり 2,760円	当該年度に係る 派遣する薬剤師の旅費・宿泊費等（賃金、報酬、謝金、旅費、 夜勤費（仮払料）、委託料）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入環境整備事業	帰国者・帰国者外來の設置等を行う外国人患者を受け入れる機 能的な医療機関の開設者	1医療機関あたり 1,083千円 ※ただし、入院を要する救急患者に 対応可能な感染症指定医療機関等の 場合は、429千円を加算する。	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症の疑いのある外国人が医療機関を適 切に受診できる環境の確保に係る経費（多言語看板、電光掲示 板等整備費）	10/10以内

注 事業の目的、内容、留意事項等は、別に定める事業実施要領によるものとする。

別添1

新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業（医療機関への協力金の支給）（受入病院分）

最大受入病床数	基本額	最大受入病床数	重症者受入加算
1床	2,000千円	1床	5,000千円
2床	4,000千円	2床	10,000千円
3床	6,000千円	3床	15,000千円
4床	8,000千円	4床以上	20,000千円
5床	10,000千円		
6～10床	13,000千円		
11～20床	16,000千円		
21床以上	19,000千円		

※一般病床等における受入を対象とする。

※受入実績に応じ、基礎額及び重症者受入加算の合計額を協力金として支給する。

※重症者の定義は呼吸器症状の程度等により別途定める。

別添2

医療人材確保・派遣等支援事業

事業名	補助基準額
新型コロナウイルス重症患者を診療する医療従事者派遣体制の確保事業	医師 1人1時間当たり 7,550円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 2,760円
新型コロナウイルスに感染した医師にかかり診療を行う医師派遣体制の確保事業	医師 1人1時間当たり 7,550円
新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業	医師 1人1時間当たり 2,265円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 562円